

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	2,365,281	2,753,952	実質収支比率	17.0	32.6																																																																																																																																									
市町村名	三島村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,175,859	2,446,468	経常収支比率	89.5	89.4																																																																																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	189,422	307,484	(※1)	(90.1)	(91.9)																																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,749	10,371	標準財政規模	898,790	910,854																																																																																																																																									
						中部	×	実質収支	152,673	297,113	財政力指数	0.06	0.06																																																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	405	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-144,440	268,095	公債費負担比率	39.5	19.6																																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	407			過疎	○	積立金	134,031	14,130	健全化判断比率																																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.5			山振	×	繰上償還金	435,974	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	369	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	326,600	0	実質公債費比率	12.8	11.9																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	361			38	38	指数表選定	○	実質単年度収支	98,965	282,225		将来負担比率	-	-																																																																																																																																							
	令和04.01.01(人)	388	第2次		17.9	19.5			基準財政収入額	51,089	47,898	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	381			22	27			基準財政需要額	880,390	875,454																																																																																																																																											
	増減率(%)	-4.9	第3次		10.4	13.8			標準税収入額等	63,277	58,529																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-5.2			152	130			経常経費充当一般財源等	830,941	844,255																																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	31.39			71.7	66.7			歳入一般財源等	1,849,436	1,474,365																																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	218																																																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,555,438	3,195,327																																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,610		一般職員	35	94,395	2,697	うち公的資金	2,550,128	3,187,371																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,196,604	2,802,815																																																																																																																																											
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																											
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																											
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,179	16,179																																																																																																																																											
	議会議員	5	2,280		合計	35	94,395	2,697	積立金現在高	472,618	665,187																																																																																																																																											
					ラスパイレレス指数			93.9		減債基金	307,000	293,051																																																																																																																																										
										その他特定目的基金	607,260	606,886																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="12">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 三島村国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 三島村船舶交通事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 鹿児島市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(12) みしま発電管理</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 三島村簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 三島村後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="12"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)												(1) 一般会計		(2) 三島村国民健康保険特別会計		(7) 三島村船舶交通事業特別会計		(9) 鹿児島市町村総合事務組合		(12) みしま発電管理															(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 三島村簡易水道事業特別会計		(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																	(4) 三島村後期高齢者医療特別会計				(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																	(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)																					(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計																	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 三島村国民健康保険特別会計		(7) 三島村船舶交通事業特別会計		(9) 鹿児島市町村総合事務組合		(12) みしま発電管理																																																																																																																																														
		(3) 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 三島村簡易水道事業特別会計		(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																
		(4) 三島村後期高齢者医療特別会計				(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																
		(5) 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																																																																																																																				
		(6) 三島村特産品焼酎事業特別会計																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	44,738	1.9	44,738	4.9	普通税	44,738	100.0	-
地方譲与税	9,793	0.4	9,793	1.1	法定普通税	44,738	100.0	-
利子割交付金	10	0.0	10	0.0	市町村民税	20,337	45.5	-
配当割交付金	110	0.0	110	0.0	個人均等割	574	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0	所得割	18,056	40.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,541	3.4	-
地方消費税交付金	9,313	0.4	9,313	1.0	法人税割	166	0.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,649	48.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,649	48.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,476	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,276	2.9	-
自動車税環境性能割交付金	486	0.0	486	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	306	0.0	306	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	1,060,529	44.8	829,301	89.9	入湯税	-	-	-
普通交付税	829,301	35.1	829,301	89.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	231,228	9.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	1,125,416	47.6	894,188	97.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	合計	44,738	100.0	-
使用料	18,991	0.8	375	0.0				
手数料	262	0.0	262	0.0				
国庫支出金	176,780	7.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	185,151	7.8	-	-				
財産収入	58,597	2.5	27,257	3.0				
寄附金	10,949	0.5	-	-				
繰入金	328,866	13.9	-	-				
繰越金	307,484	13.0	-	-				
諸収入	69,973	3.0	204	0.0				
地方債	82,812	3.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,212	0.3	-	-				
歳入合計	2,365,281	100.0	922,286	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	39,130	1.8	-	39,130
総務費	564,338	25.9	126,144	445,056
民生費	129,959	6.0	1,051	89,610
衛生費	181,314	8.3	5,621	96,207
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	134,269	6.2	79,479	72,385
商工費	13,996	0.6	6,079	9,341
土木費	224,031	10.3	200,363	66,416
消防費	7,690	0.4	-	7,690
教育費	126,457	5.8	308	101,803
災害復旧費	22,396	1.0	-	97
公債費	731,249	33.6	-	731,249
諸支出金	1,030	0.0	-	1,030
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,175,859	100.0	419,045	1,660,014

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,136,803	52.2	1,049,495	604,671	65.1
人件費	362,186	16.6	297,710	297,710	32.1
うち職員給	141,040	6.5	104,609	-	-
扶助費	43,368	2.0	20,536	11,686	1.3
公債費	731,249	33.6	731,249	295,275	31.8
元利償還金	731,249	33.6	731,249	295,275	31.8
うち元金	722,289	33.2	722,289	286,401	30.8
うち利子	8,960	0.4	8,960	8,874	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	597,615	27.5	419,239	226,270	24.4
物件費	263,655	12.1	152,463	130,608	14.1
維持補修費	6,563	0.3	954	954	0.1
補助費等	111,190	5.1	55,817	33,017	3.6
うち一部事務組合負担金	1,843	0.1	1,843	1,843	0.2
繰入金	68,099	3.1	64,041	61,691	6.6
積立金	148,108	6.8	145,964	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	441,441	20.3	191,280	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	419,045	19.3	191,183	-	-
うち補助	128,712	5.9	5,081	-	-
うち単独	290,333	13.3	186,102	-	-
災害復旧事業費	22,396	1.0	97	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,175,859	100.0	1,660,014	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.0	97.3
(%)	年	98.4	96.3
	年	99.5	98.6
	年	99.2	97.3
	年	99.2	96.3
	年	99.8	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	68,099	実質収支	17,298
下水道	21,989	再差引収支	16,116
簡易水道	17,623	加入世帯数(世帯)	72
その他	5,262	被保険者数(人)	118
交通	1,030	被保険者	117
国民健康保険	11,583	保険料(料)収入額	-
その他	10,612	国庫支出金	255
		保険給付費	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 鹿児島県三島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and 16 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 三島村国民健康保険特別会計 to 7 三島村簡易水道事業特別会計 and 16 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 鹿児島県市町村総合事務組合 to 3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 みしま発電管理 and 31 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

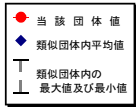
Complex table with multiple columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率. Includes sub-tables for 公債費負担比率 and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県三島村

人口	369	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	361	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	2,365,281	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,175,859	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	152,673	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	898,790	千円			
地方債現在高	2,555,438	千円			



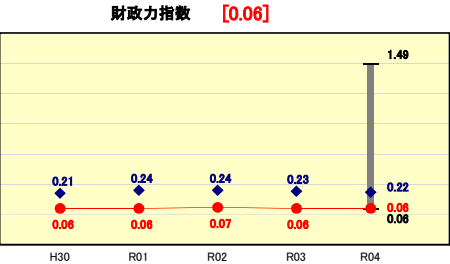
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

類似団体内順位 84/94 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

##### 財政力指数の分析欄

外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特異性から、多額の財政需要がある。また、厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.9%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。以前整備されたロードバンドを再整備することで、新たな利活用が発生するが、村振興計画や地方創生総合戦略に沿った予算の重点配分に努め、定住促進・産業振興による地域の活性化を図る。

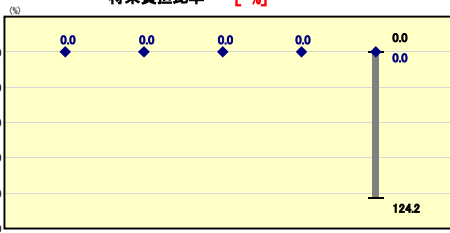


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

##### 将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き将来負担比率は生じていない。しかしながら、港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移しており、併せてロードバンドの整備に伴う地方債の発行により、将来負担額が増加することが懸念される。新規発行債の抑制に努め、引き続き将来負担比率が生じないよう財政の健全化に努める。

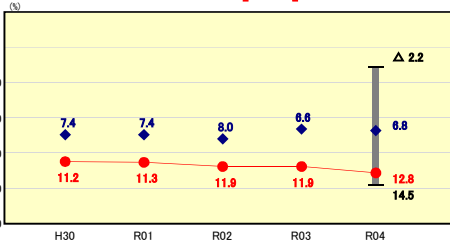


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 90/94 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.1

##### 実質公債費比率の分析欄

新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用等努力しているが、平成28~29年度実施の焼酎蔵、体育館等建設事業費等に係る起債の償還等に伴い、前年度より0.9ポイント増加し、依然、類似団体平均を上回っている。併せて、今後平成30年度実施の防災行政無線整備等の償還も始まることから、実質公債費率がさらに増加することが予想され、R4年度において繰上償還を行った。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズ非常に的確に把握し、新規発行債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

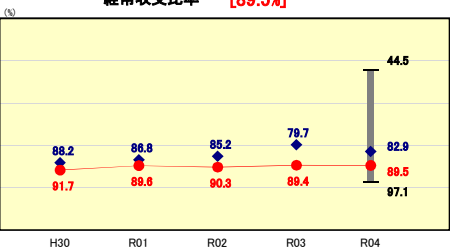


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 69/94 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

##### 経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により類似団体よりも6.6ポイント上回っている。港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移している。多額の高利率の起債償還が順次終了していること、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵等の大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が増加している。そのため、今後も継続して交付税措置率が高い有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用にも努め、新規発行債の抑制を図り、併せて、事務事業の見直しを行い、さらなる削減を検討する必要がある。また、実施事業の優

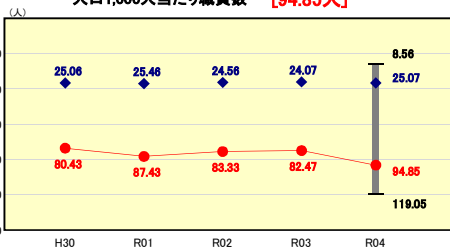


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 93/94 全国平均 8.25 鹿児島県平均 8.09

##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。人口は減少傾向にあり、人口割に換算すると、千人当たりの職員数は多く換算され、類似団体と比較しても平均を多く上回っている。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の組織づくりに努める。

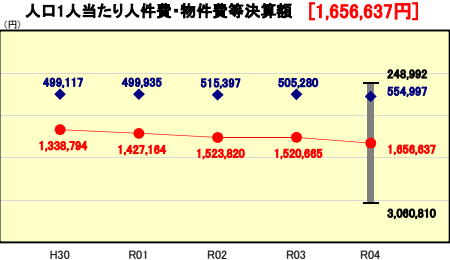


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 87/94 全国平均 160,081 鹿児島県平均 170,155

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるため非効率な職員配置を行っており、また、本村の医療や福祉の向上のため、新規職員の採用等、人件費が増加している人口は減少傾向にあり、人口1人当たり換算すると類似団体を大きく上回り、また昨年度に比べると135,972円(8.9%)増加している。今後も、電算化や業務委託により、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め、人件費の抑制を図る。また、緊急に必要な事業を精査し、物件費の削減に努める。

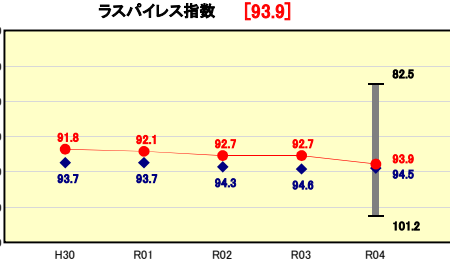


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

##### ラスパイレス指数の分析欄

令和2年までの特別職等の給与削減により、昨年度と横ばいであるものの類似団体と比較して、0.6ポイント下回っている。今後の財政状況を見極めながら職員の給与と再開も視野に入れ、引き続き削減に努める。



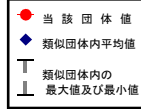
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

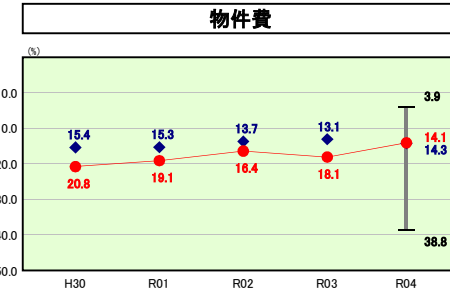
鹿児島県三島村

## 経常収支比率の分析

人口	369	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	361	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	2,365,281	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,175,859	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	152,673	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	898,790	千円			
地方債現在高	2,556,438	千円			



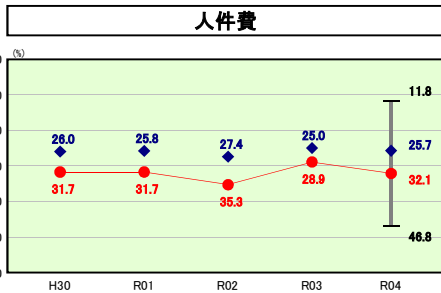
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/94 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9

#### 物件費の分析欄

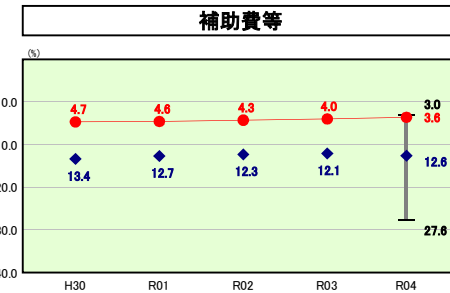
類似団体平均より0.2ポイント下回っており、昨年に比べ4.0ポイント低くなっている。しかし、財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、維持管理に費用を要している。物件費等の財政需要が高いが、増減要因



類似団体内順位 77/94 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8

#### 人件費の分析欄

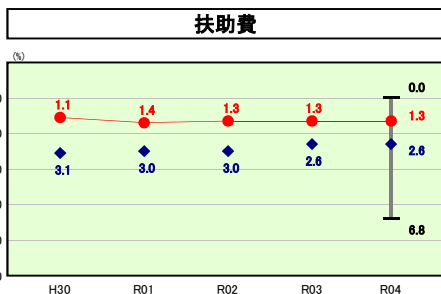
昨年度に比べ3.2ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.4ポイント高くなっている。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行っており、また、本村の医療や福祉の向上のため、新規職員の採用等、人件費が増加している。今後は住民サービスの低下を防ぎながら事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 3/94 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8

#### 補助費等の分析欄

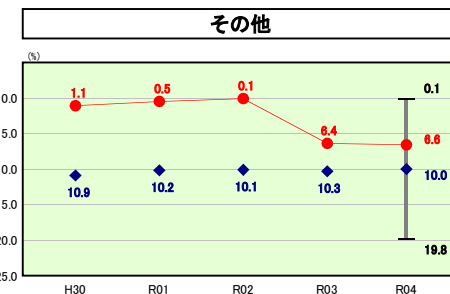
補助金交付の対象となる団体等が少ないため、例年、低い水準で推移しているが、決算額においても20百万円増加している。今後、定住促進による地域活性化を図っていくため、多額の補助費需要が見込まれる。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



類似団体内順位 25/94 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2

#### 扶助費の分析欄

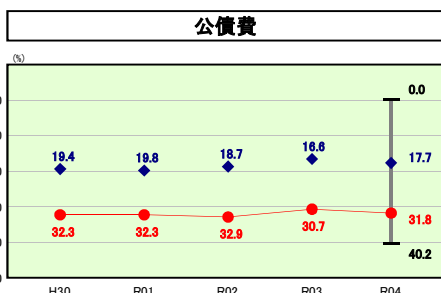
扶助費について、経常収支比率は同水準で推移しており、類似団体平均と比較しても1.3ポイント低い水準となっている。人口に対して、児童生徒数等、扶助費を受給する対象者が少ないことが挙げられる。今後、定住促進の推進による児童生徒数の増加、高齢化率の上昇による医療扶助者の増加等、比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加の抑制に努める。



類似団体内順位 26/94 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9

#### その他の分析欄

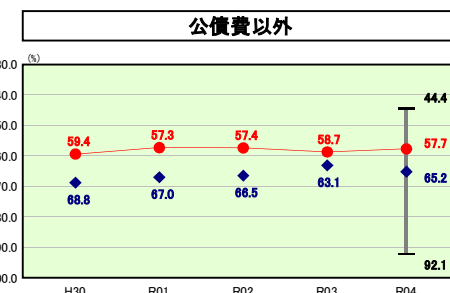
その他の経常収支比率が昨年度に比べ0.2ポイント上昇しており、簡易水道事業会計及び下水道事業会計等の運転資金等への繰出金が主な要因である。人口が少なく、料金収入だけの経営は困難であるが、少しでも経費を削減し、経営の健全化を図る。



類似団体内順位 92/94 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9

#### 公債費の分析欄

公債費について、前年度に比べ1.1ポイント、決算額としては442百万円増加している。実質公債費比率の上昇が懸念され、繰上償還を実施しが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を14.1ポイント上回っている状況である。近年焼酎蔵や体育館、防災行政無線整備等の大型の整備事業が集中したこと併せ、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因であり、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後も新規発行を伴うロードバンドの整備や港湾整備等普通建設事業を予定してお



類似団体内順位 12/94 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6

#### 公債費以外の分析欄

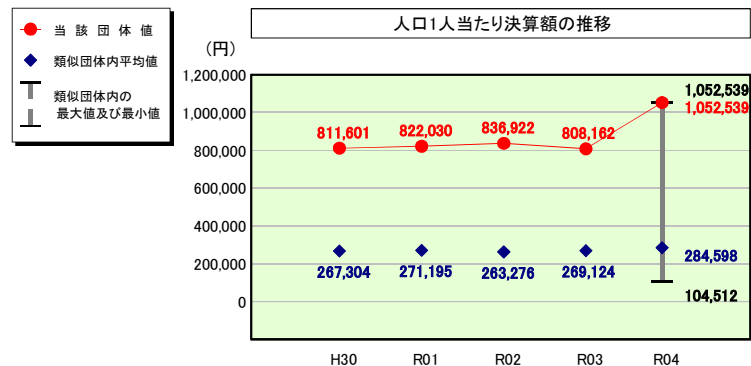
公債費以外の経常収支比率について、類似団体平均よりも7.5ポイント下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的な不利条件や、過疎化が著しい状況にあつて、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県三島村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

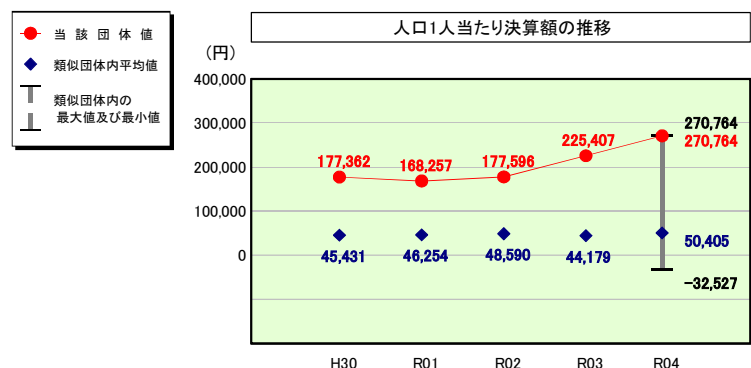
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	362,186	981,534	255,467	284.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,402	3,799	29,275	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,904	124,401	9,349	1,230.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,659	-
▲退職金	▲ 21,105	▲ 57,195	▲ 18,111	215.8
合計	388,387	1,052,539	284,598	269.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	94.85	25.07	69.78
ラスパイレス指数	93.9	94.5	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

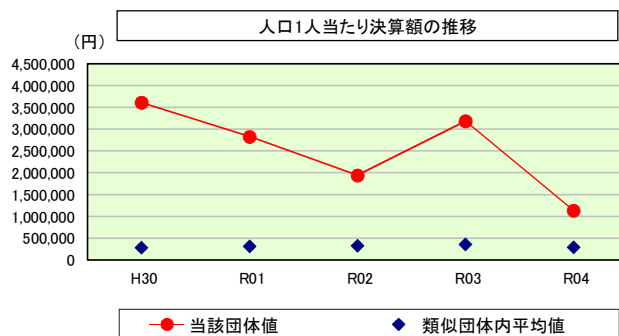


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	295,275	800,203	156,764	410.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	30,923	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,657	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,724	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 195,363	▲ 529,439	▲ 136,123	288.9
合計	99,912	270,764	50,405	437.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,347,173	3,611,724	7.3	289,738	▲ 8.7	16.0
うち単独分	791,629	2,122,330	58.3	156,238	▲ 4.9	63.2
R01	1,036,075	2,830,806	▲ 21.6	316,937	9.4	▲ 31.0
うち単独分	700,725	1,914,549	▲ 9.8	199,150	27.5	▲ 37.3
R02	746,401	1,943,753	▲ 31.3	332,350	4.9	▲ 36.2
うち単独分	437,768	1,140,021	▲ 40.5	200,453	0.7	▲ 41.2
R03	1,236,542	3,186,964	64.0	362,690	9.1	54.9
うち単独分	576,078	1,484,737	30.2	172,580	▲ 13.9	44.1
R04	419,045	1,135,623	▲ 64.4	296,093	▲ 18.4	▲ 46.0
うち単独分	290,333	786,810	▲ 47.0	140,545	▲ 18.6	▲ 28.4
過去5年間平均	957,047	2,541,774	▲ 9.2	319,562	▲ 0.7	▲ 8.5
うち単独分	559,307	1,489,689	▲ 1.8	173,793	▲ 1.8	0.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

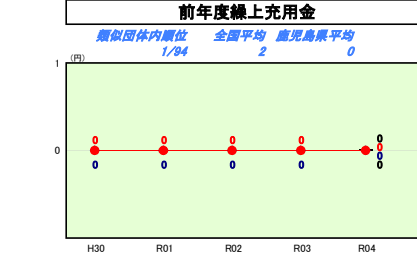
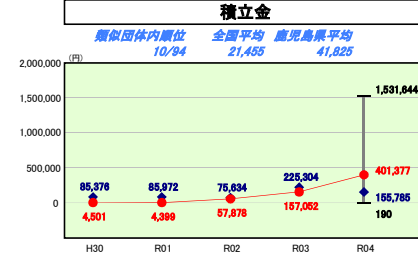
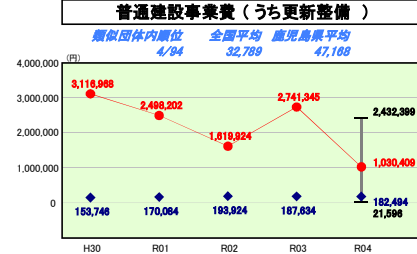
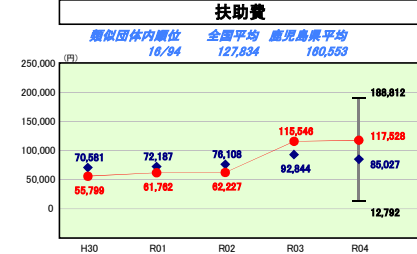
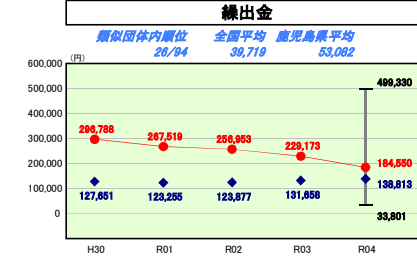
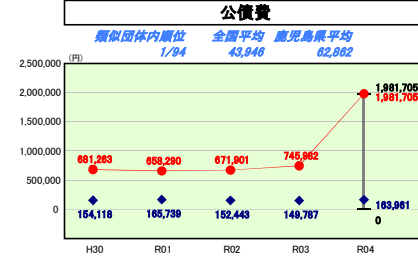
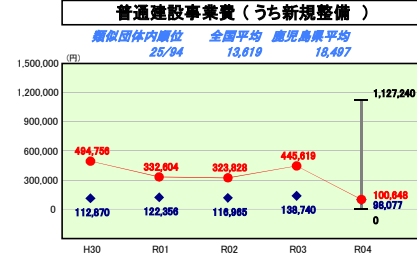
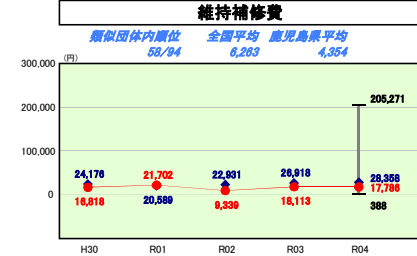
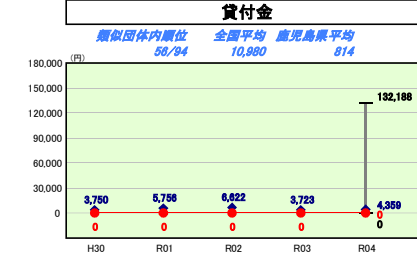
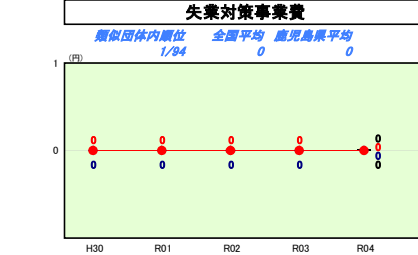
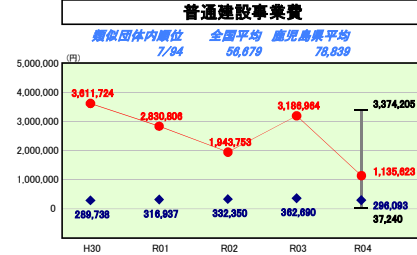
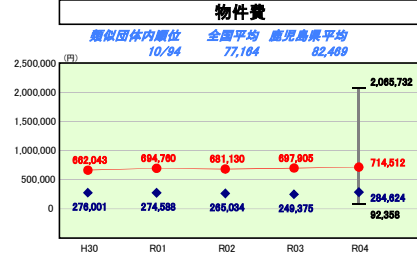
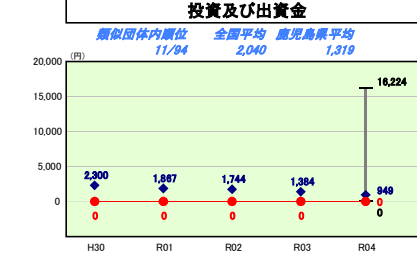
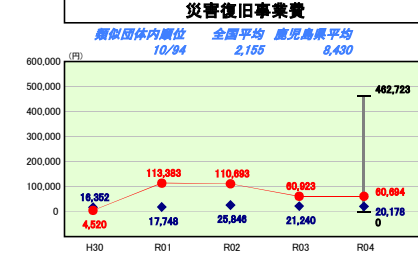
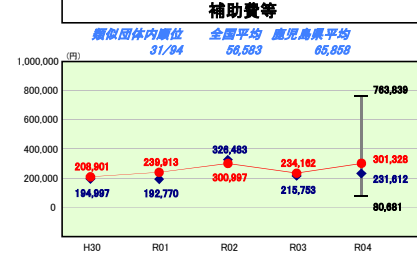
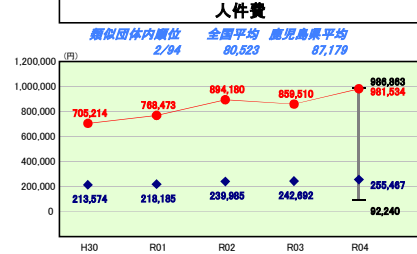
令和4年度

鹿児島県三島村

人口	369人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	361人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	31.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	2,365,281千円	実負担比率	-%
歳出総額	2,175,859千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	189,422千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	899,790千円		
地方債現在高	2,555,438千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり約5,897千円となっている。人口の少ない本村において、住民1人当たりのコストは高額になり、類似団体と比較しても、ほとんどの性質別において、非常に高く推移している。小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、維持管理に費用を要し、物件費等の財政需要が高い。事務の効率化等による適切な職員数配置に努め人件費の抑制を図るなど、また、緊急に必要な事業を精査し、物件費等の削減に努める。

普通建設事業費は住民一人当たり約1,136千円となっており、昨年度に比べ約2,051千円減額となっているが、類似団体の平均と比較して一人当たり約840千円コストが高い状況となっている。外海離島である本村において、港湾整備や定住促進のための住宅整備が主な要因となっている。また、ブロードバンドの再整備によりさらに増額が予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、優先順位により事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

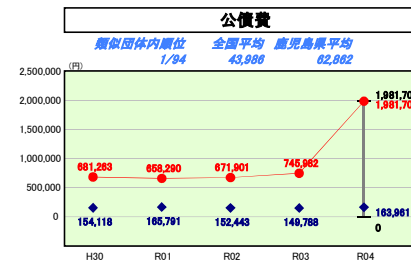
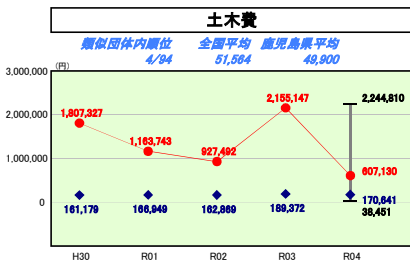
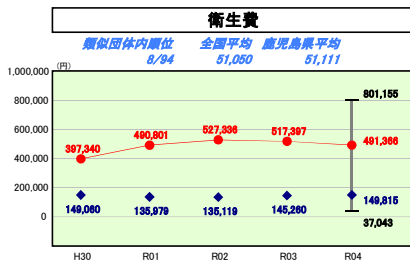
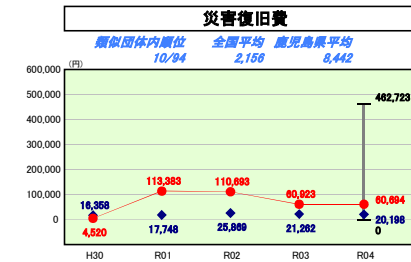
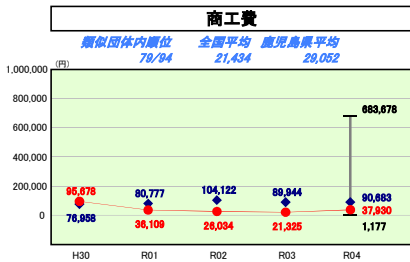
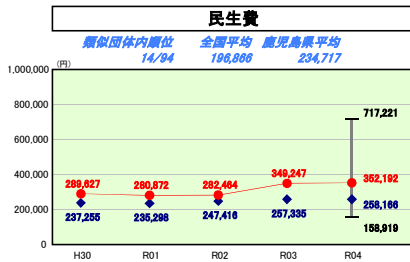
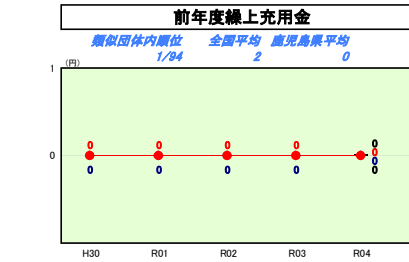
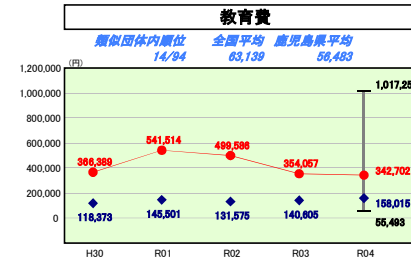
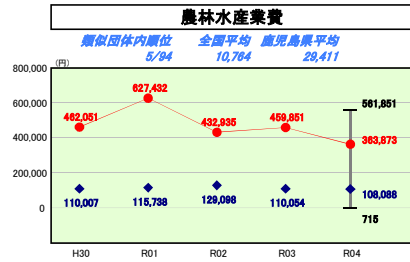
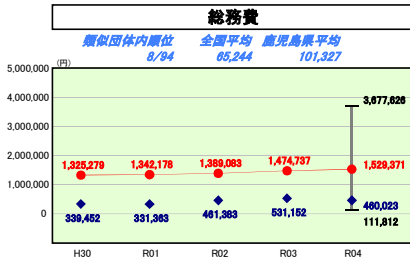
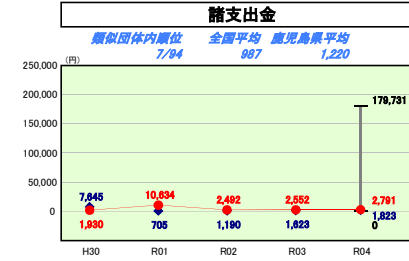
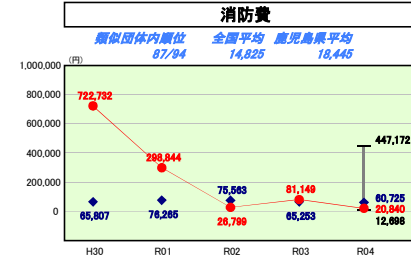
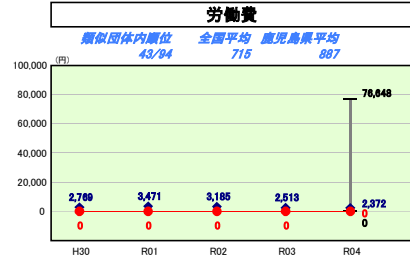
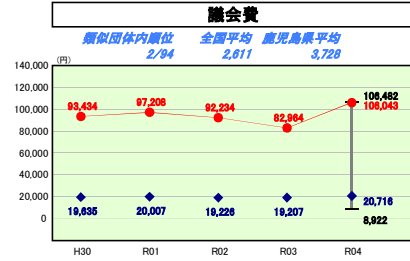
令和4年度

鹿児島県三島村

人口	389人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	361人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	31.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
収入総額	2,365,281千円	将来負担比率	-%
歳入総額	2,175,859千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
歳出総額	152,673千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
実質収支	898,790千円		
標準財政規模	2,555,438千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

人口の少ない本村において、住民1人当たりのコストは高額になり、類似団体と比較しても、ほとんどの目的別において、非常に高く推移している。  
 総務費において、類似団体平均よりも1,069千円高い状況である。テレワーク環境整備や財政調整基金への積立が主な要因となっている。  
 農林水産費において、住民一人当たりが類似団体平均よりも256千円と高くなっており、本村の基幹産業である畜産の施設整備が主な要因である。  
 土木費が住民一人当たり約607千円で前年度より約1,548千円減額となっている。実質公債費比率の上昇に伴い、本村3港湾に係る改修工事を取りやめ、財政健全化に努めたことが大きな要因となっている。外海小離島群から構成されるという地理的特徴があり、港湾改修は必要不可欠な事業のため、今後も実質公債費比率を注視しながら、必要に応じて事業を推進していく方針である。  
 公債費において住民一人当たりのコストが昨年に比べ1,236千円増額となっており、繰上償還を実施したことが主な要因である。

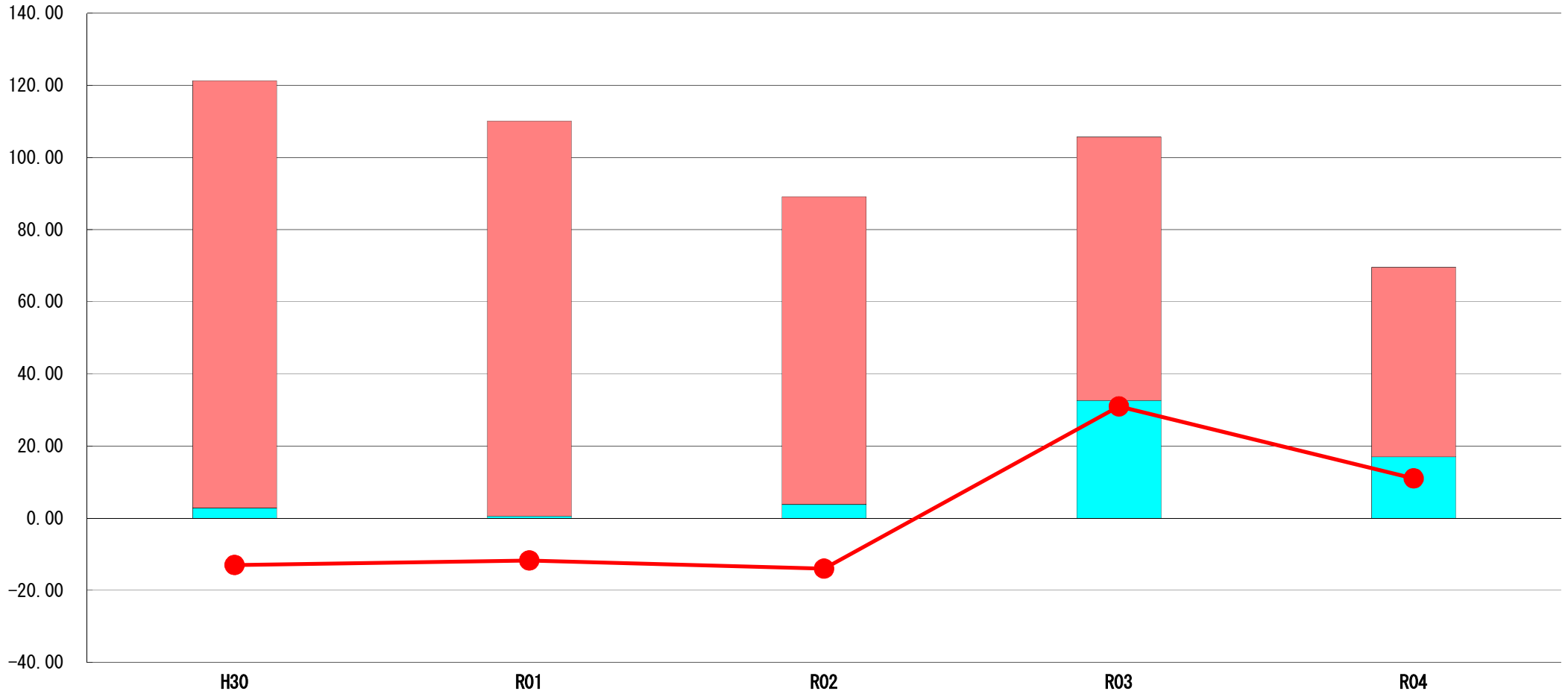


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		118.45	109.54	85.30	73.03	52.58
 実質収支額		2.81	0.54	3.80	32.62	16.99
 実質単年度収支		▲ 13.00	▲ 11.74	▲ 13.99	30.98	11.01

**分析欄**

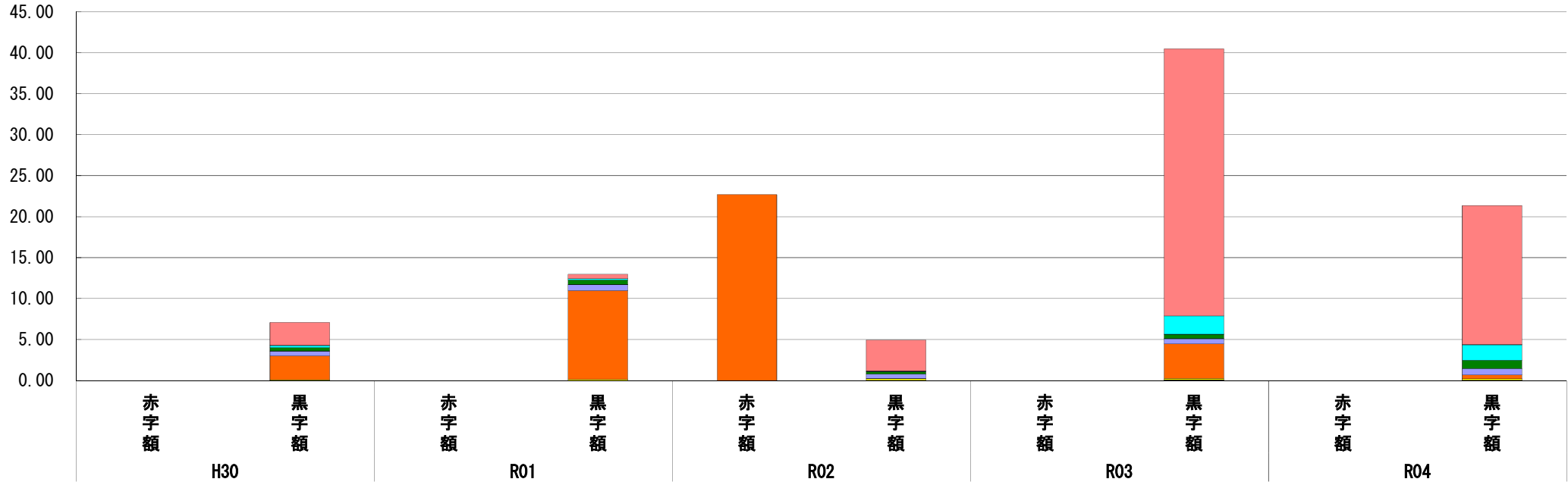
実質公債費比率の上昇による繰上償還を行うため財政調整基金を取崩し、財政調整基金残高は昨年よりも20.45ポイント減少している。実質収支比率は、翌年度に繰り越すべき財源が144,440千円減少したことにより、昨年に比べ15.63ポイント減少し、実質単年度収支比率は、前年度比19.97ポイント減となった。今後もさらなる歳出抑制、財源の確保に努め、健全な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		2.80	0.53	3.80	32.61	16.98
三島村国民健康保険特別会計		0.27	0.16	0.06	2.23	1.92
三島村特産品焼酎事業特別会計		0.41	0.57	0.32	0.54	1.00
三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)		0.60	0.72	0.55	0.64	0.77
三島村船舶交通事業特別会計		2.92	10.84	▲ 22.69	4.21	0.48
三島村後期高齢者医療特別会計		0.09	0.15	0.20	0.17	0.17
三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.02	0.01	0.02
三島村簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.07	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

### 分析欄

令和2年度は、船舶交通事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度中に予定していた旧船の売却が不調となり、424,453千円の赤字が発生したが、令和3年度以降、一般会計及び特別会計ともに黒字となった。

特別会計は一般会計からの繰入により黒字となっているが、特産品焼酎事業特別会計など独立採算で事業実施できるよう歳出の抑制並びに収入増等に努める。

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療については、医療費等を抑制するよう、特定健康診査事業や介護等の予防に取り組み、健全な財政運営に努める。

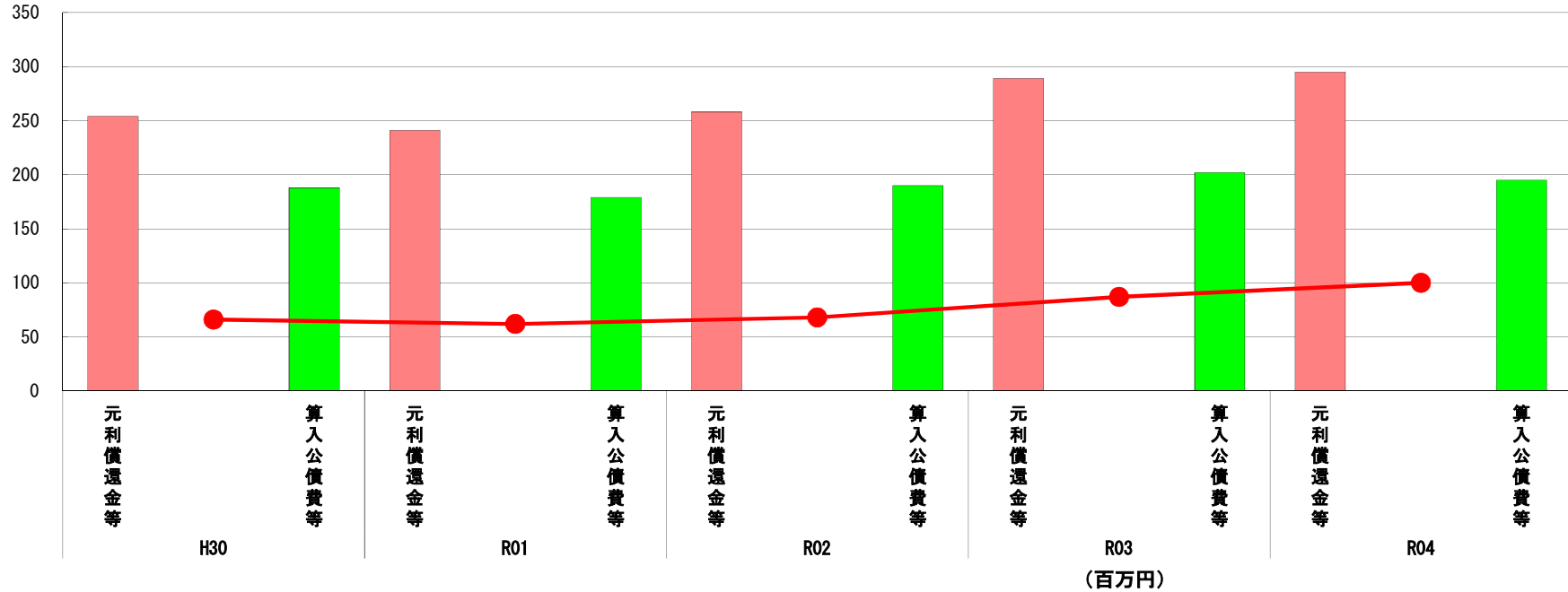
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県三島村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		254	241	258	289	295
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		188	179	190	202	195
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		66	62	68	87	100

**分析欄**  
 公債費について、前年と比較し6百万円増加している。近年、焼酎蔵や体育館、防災行政無線整備等の大型の整備事業が集中したことに併せ、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因となっている。公債費のピークは令和5年度と見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想され、R4年において繰上償還を実施した。今後も港湾整備など、地方債の新規発行が予定されているが、必要性・緊急性を精査し、縮減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**  
 実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

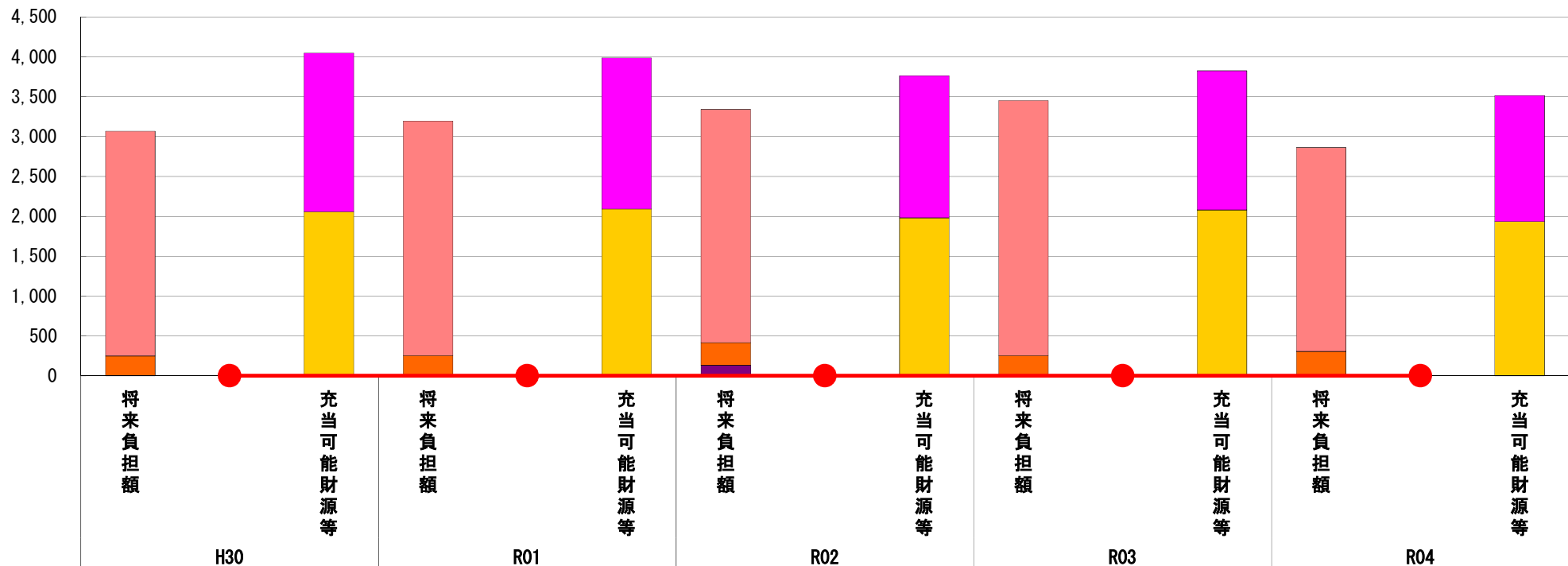
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

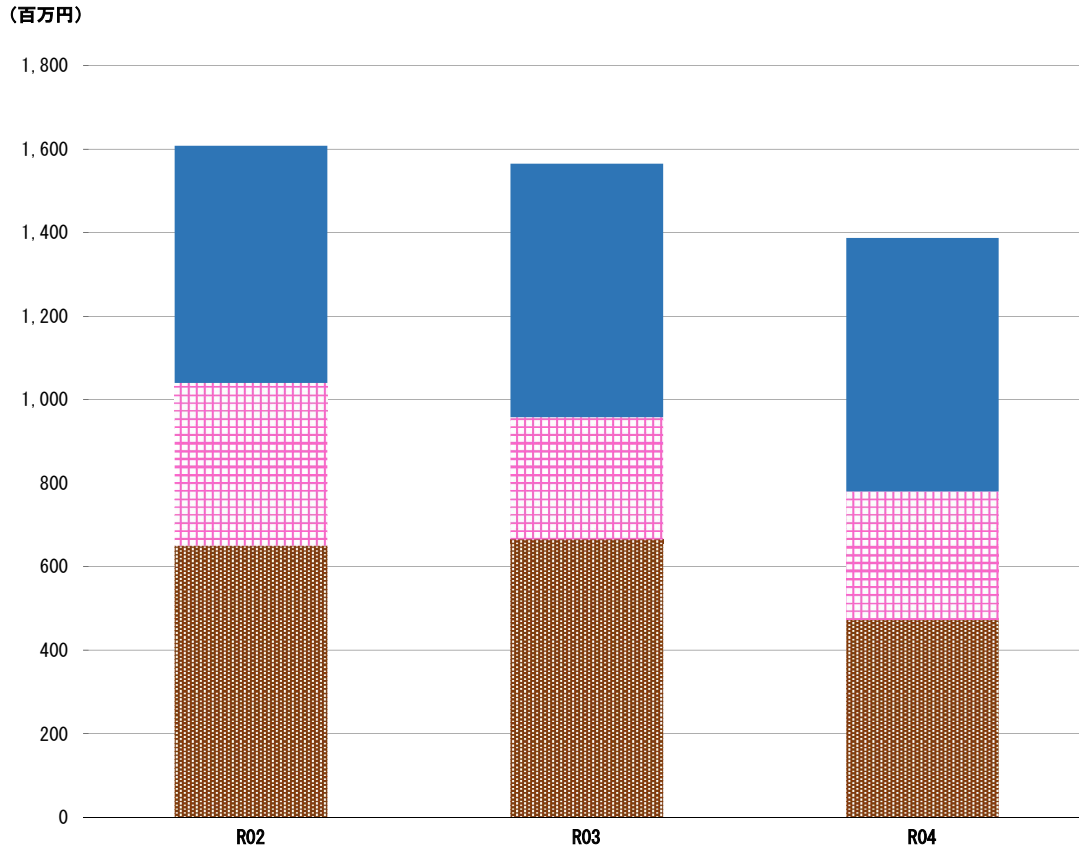
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,817	2,941	2,922	3,195	2,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		250	256	283	256	307
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	135	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,989	1,893	1,782	1,744	1,580
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,058	2,092	1,982	2,081	1,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 980	▲ 789	▲ 423	▲ 375	▲ 652

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は繰上償還により、前年に比べ640百万円減少している。将来負担額に比べ充当可能財源が多いため、将来負担比率は発生していないが、充当可能財源である充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が令和3年度に比べ減少しており、今後の公共施設の老朽化に伴う維持管理費やロードバンド整備に伴う地方債発行により、将来負担額が増加することが懸念される。今後、新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用を努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	庁舎建設基金 (R04年度末現在)	356	356	356
	船舶建造基金 (R04年度末現在)	69	68	68
	水産振興基金 (R04年度末現在)	27	67	67
	人材育成基金 (R04年度末現在)	58	58	58
	地域福祉基金 (R04年度末現在)	35	35	35
	基金残高合計		1,608	1,565

## 令和4年度 鹿兒島県三島村

### 基金全体

(増減理由)

令和4年度の基金残高は1,387百万円であり、前年より178百万円(11.4%)減額となっている。剰余金による財政調整基金を132百万円を積み立てた一方、繰上償還に伴い、財政調整基金を327百万円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

非常に厳しい財政状況であり、現在、基金を取り崩した予算編成になっている。公共施設の老朽化やブロードバンドの整備による多額の財政需要が予測されるが、事業実施の効率化や経費削減に努め、併せて災害等の不測の事態にも対応できるよう積み立てし、一定額を確保できるよう努めていく。

### 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度の決算剰余金132百万円を積み立てたが、繰上償還のため327百万円取崩し、令和4年度の財政調整基金残高は473百万円であり、前年度比192百万円(28.9%)減となっている。

(今後の方針)

今後は、できるだけ基金に頼らない、歳入に見合った歳出の予算編成に取り組むよう努める。厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.9%にすぎず、また多額の財政需要があり、非常に厳しい財政状況のなかで事業の見直しや経費削減に努めている。決算状況をふまえ、今後も可能な範囲で積立を行い、厳しい財政状況ではあるものの災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、8億円程度を目途に積み立てられるよう努めていく。

### 減債基金

(増減理由)

普通交付税の臨時経済対策費算定に伴い14百万円積み立てたことにより、令和4年度の減債基金残高は307百万円(4.8%増)となっている。

(今後の方針)

令和4年度に繰上償還を実施したものの、令和5年度においてブロードバンド整備による多額の起債を予定しており、地方債償還を注視し、今後の償還リスクに備え一定額確保できるように努める。

### その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎建設基金：庁舎等公共施設の新設・改修等の資金に充当  
 船舶建造基金：村唯一の公共交通機関である村営定期船の建造を行うための経費財源  
 水産振興基金：村の水産業振興を推進するための財源  
 人材育成基金：産業の振興及び看護職員等として、業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸与する経費の財源

(増減理由)

増減なし(利息のみ積立 7千円)

(今後の方針)

庁舎建設基金：庁舎(本庁及び出先機関)の耐震化改修工事や建替え等のために、近年に取り崩しを行うこととしている。  
 船舶建造基金：平成30年度～31年度にかけて、共有船方式により新船建造約35億円を支出し、完成後11年目に約3.5億円支払いに備えるため、令和11年度まで積立する予定である。